

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2月鉱工業生産 (速報、3/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み	前月比▲3.4% 前月比▲3.4% 前月比+0.5% 前月比+4.3% 前月比▲2.0% 前月比+3.6%	2月の鉱工業生産指数は、3ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、前月の高い伸びの反動や在庫調整の進展を受けて、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械、電子部品・デバイスなど幅広い業種がマイナスに転じ、指数を押し下げ。 製造工業生産予測調査によると、3月は減産となるものの、マイナス幅は縮小する見込み。その後、4月には、はん用・生産用・業務用機械や電気機械などでプラスに転じる見通し。
2月住宅着工統計 (3/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値) 2月建築着工床面積 民間非住宅	前年比▲3.1% 前年比▲9.1% 前年比▲7.5% 前年比+11.2% 前年比▲0.2% 前年比+23.3% 90.5万戸 前年比+13.5%	2月の新設住宅着工戸数は、12ヵ月連続で前年比減少。もっとも、消費増税前の駆け込み需要が前年同月にはピークを過ぎていたことから、マイナス幅は大幅に縮小。季節調整済年率換算値でも、昨年4月以来の水準に増加。利用関係別にみると、東京都で大型案件がみられたマンションは3ヵ月ぶりのプラスに転じたほか、持家と貸家もマイナス幅が縮小。 2月の建築着工床面積(民間非居住)は、4ヵ月ぶりに前年比増加。使途別では、倉庫が前年比+116.2%と大きく増加し、事務所や工場も増勢が持続。
3月日銀短観 (4/1) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益(2014度→2015度計画、 前年度比) 全規模 全産業 設備投資額(2014度→2015度計画、 前年度比、土地を含みソフトウェアを除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	12月→3月→(6月見通し) +6→+7→+5 +7→+5→3 +6→+9→+6 +14→+16→+14 +12→+12→+10 +17→+19→+17 +3→+2→0 +4→+1→0 +1→+3→▲1 +1.9%→+0.6% +4.4%→▲5.0% +6.7%→+5.0% +8.8%→▲4.1% +6.2%→▲14.3% ▲11.1%→▲24.5%	3月の業況判断DIは、大企業・全産業が前回調査対比+2%ポイントと、2四半期連続で改善。業種別にみると、製造業では、一部の業種で改善したものの、公共投資の増勢一服や輸出の緩慢な回復を背景に窯業・土石製品や非鉄金属などでDIが悪化した結果、大企業製造業は前回調査から横ばい。非製造業では、訪日外国人旅行客の増加に伴う消費拡大などを受けて、小売業が4四半期ぶりにプラスに転じたほか、原油価格下落によるコスト低下などにより、電気・ガスの改善が持続。 先行き(全規模合計)をみると、製造業、非製造業ともに業況が悪化する見通し。石油・石炭製品や小売など、一部の業種で改善が期待されるものの、中国向け輸出の増勢鈍化や国内需要の持ち直しの弱さなどによる先行き不透明感から、製造業、非製造業ともに幅広くDIが低下。 2015年度の経常利益計画(全規模・全産業ベース)は、前年度比+0.6%と小幅な増益が続く見込み。今後の景気動向に対しなお慎重な見方が多いことなどから、上期では同▲2.0%と減益となる見通しであるものの、下期は同+3.1%の増益に転じる見込み。 2015年度の設備投資計画(土地を含みソフトウェアを除く、全規模・全産業ベース)は、非製造業で慎重な投資計画となったことを受けて、前年度比マイナスとなる見通し。

3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、4/1)	前年比▲11.9% (軽自動車含む)	3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年同月に消費増税前の駆け込み需要が本格化したため、全車種でマイナスとなり、3ヵ月連続の前年比2ケタ減少。もっとも、マイナス幅は3ヵ月連続で縮小。
2月毎月勤労統計 (速報、4/3) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.5% 前年比+0.5% 前年比+0.4% 前年比+3.0% 前年比+2.1%	2月の現金給与総額は前年比増加。内訳をみると、所定内給与が2ヵ月連続のプラスで伸びも拡大したほか、所定外給与は23ヵ月連続で増加。もっとも、物価上昇分を除いた実質賃金は同▲2.0%と依然マイナス。 常用雇用は、依然高い伸びが持続。一般労働者で増勢が加速したことに加え、パートタイム労働者も高い伸びに。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

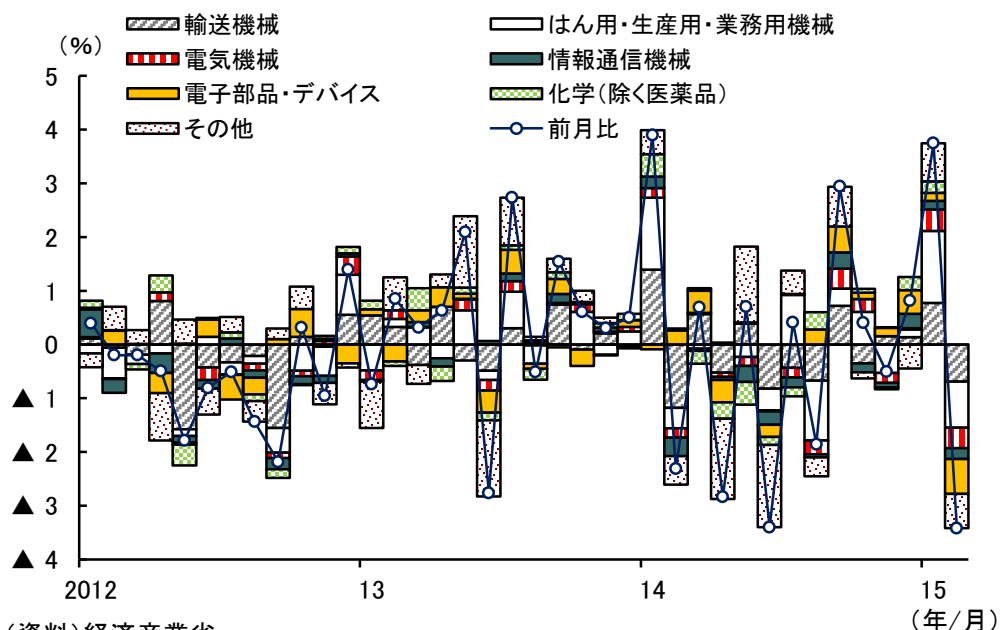
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続。外需では、輸出において回復の動きがみられるものの、世界景気の緩やかな回復に見合った緩慢なペースにとどまる状況。 (2) 当面の見通し 消費税率引き上げ後の反動減やそれに伴う在庫調整が一巡しつつあり、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油安や株高に伴うプラス効果、などを背景に、自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は緩やかに回復していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

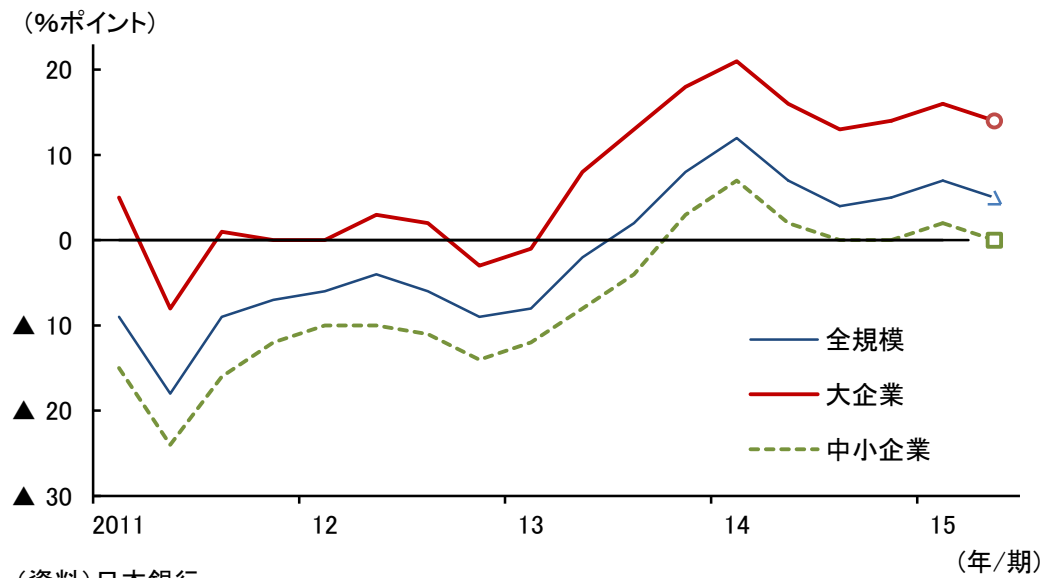
月日	指標名等	発表機関
4/6 (月)	2月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
4/7 (火)	金融政策決定会合 (～8日)	日本銀行
4/8 (水)	2月 国際収支 3月 景気ウォッチャー調査	財務省・日本銀行 内閣府
4/9 (木)	4月 金融経済月報	日本銀行
4/10 (金)	3月 貸出・預金動向	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1) 鉱工業生産指数



(図表2) 日銀短観業況判断DI(全産業)



わが国の主要景気指標

2015/4/6

(%)

	2013年度	2014年		2014	2015年		
		7～9	10～12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.5)	< 0.8> (0.1)	< 3.7> (▲ 2.8)	<▲ 3.4> (▲ 2.6)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 2.2> (▲ 1.6)	< 1.0> (0.3)	< 5.6> (▲ 2.1)	<▲ 3.4> (▲ 3.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.1> (5.9)	<▲ 0.7> (5.9)	<▲ 0.4> (5.8)	< 0.5> (7.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 4.9> (3.4)	< 0.7> (8.8)	<▲ 4.3> (7.6)	<▲ 3.4> (8.9)	< 4.3> (9.3)	
稼働率指数(2010年=100)	100.0	98.1 <▲ 3.3>	100.7 < 2.7>	101.8 < 2.0>	105.5 < 3.6>		
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 0.7> (▲ 1.2)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 0.1> (▲ 1.6)	< 0.8> (▲ 1.3)	<▲ 0.1> (▲ 0.8)	< 1.9> (▲ 1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)	< 0.4> (▲ 2.6)	< 8.3> (11.4)	<▲ 1.7> (1.9)		
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(4.6)	(43.6)	(49.6)	
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(1.0)	(▲ 13.7)	(2.3)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(10.6)	(▲ 13.6)	(▲ 13.8)	(▲ 14.7)	(▲ 13.0)	(▲ 3.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 0.4)	
(実質)	(0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 3.4)	(▲ 5.1)	(▲ 2.9)	
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.6)	(▲ 3.0)	(▲ 4.3)	(▲ 3.6)	
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.8)	(1.1)	
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(0.3)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)
完全失業率	3.89	3.61	3.49	3.44	3.56	3.48	
有効求人倍率	0.97	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.5)	
所定外労働時間 (人)	(4.8)	(2.6)	(0.9)	(0.3)	(1.3)	(▲ 0.7)	
常用雇用 (人)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	686	721	692	
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲64	▲143	▲90	
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.4)	(3.5)	
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.5)	
経常収支 (兆円)	0.83	1.63	1.45	0.19	0.06		
前年差	▲3.39	0.28	2.88	0.87	1.65		
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.30	▲0.67	▲1.18	▲0.42	
前年差	▲5.60	0.07	1.40	0.64	1.62	0.38	
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.90	6.14	5.94	
	(10.8)	(3.2)	(9.1)	(12.8)	(17.0)	(2.4)	
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(3.9)	(11.1)	(▲ 2.1)	
輸出価格	(10.2)	(2.9)	(6.6)	(8.6)	(5.3)	(4.7)	
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.56	7.32	6.37	
	(17.4)	(2.4)	(1.2)	(1.9)	(▲ 9.0)	(▲ 3.6)	
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 3.5)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	(4.5)	
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.9)	(3.8)	(▲ 2.9)	(▲ 7.8)	
金融収支 (兆円)	▲2.35	2.76	2.26	0.55	▲0.36		
前年差	▲4.38	▲0.31	5.06	2.47	0.82		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.2> (3.6)	< 0.2> (3.5)	<▲ 0.1> (3.4)	<▲ 0.4> (3.5)	< 0.1> (3.3)	

	2013年度	2013年	2014年				2015年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断D I 大企業・製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業・製造		1	4	1	▲1	4	1
非製造		4	8	2	0	1	3
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	
経常利益	(23.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	
実質GDP		<▲ 0.3> (2.3)	< 1.3> (2.4)	<▲ 1.6> (▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.4)	< 0.4> (▲ 0.8)	
(2005年連鎖価格)	(2.1)						
名目GDP		<▲ 0.1> (1.8)	< 1.4> (2.5)	< 0.3> (1.8)	<▲ 0.9> (0.6)	< 1.0> (1.6)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1～3	0.3	2.0	4.5	7.8
4～6	3.0	4.3	1.0	2.4
7～9	0.5	4.0	2.4	3.8
10～12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2014/2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.5	1.8	5.6	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	0.0	0.5	2.7	▲9.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1～3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2014/2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/1	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2	0.0	2.3	0.1	2.2
3	0.4	2.3	0.5	2.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/1	112.3	114.6	117.1
2	108.4	113.0	117.8
3	107.3	114.6	119.9
4	106.0	111.3	118.8
5	104.3	111.1	118.8
6	104.8	109.4	119.7
7	105.8	109.9	120.0
8	105.1	108.5	120.1
9	106.2	109.8	120.1
10	104.3	110.1	120.3
11	103.7	109.2	121.5
12	105.3	110.6	121.2
2015/1	105.1	113.0	120.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社